

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年 11月 27日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9005

本社所在都道府県

(URL http://www.tokyu.co.jp/)

東京都

代表者 代表取締役社長 上條 清文

問合せ先責任者 財務戦略推進本部 連結経営推進部

R担当課長 柏崎 和義

TEL (03) 3477 - 6168

中間決算取締役会開催日 平成15年11月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	686,216	14.4	32,378	7.5	22,970	13.6
14年 9月中間期	599,702	27.1	35,017	23.4	20,223	106.5
15年 3月期	1,385,438		76,928		51,921	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	27,205	-	24.07	22.43
14年 9月中間期	12,078	-	10.81	-
15年 3月期	3,416		2.83	2.66

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 721 百万円 14年 9月中間期 613 百万円 15年 3月期 2,514 百万円
期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 1,130,267,962 株 14年 9月中間期 1,117,781,457 株 15年 3月期 1,123,617,087 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	2,491,715	190,615	7.6	168.59
14年 9月中間期	2,553,458	139,324	5.5	124.68
15年 3月期	2,511,153	151,799	6.0	134.13

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 1,130,627,614 株 14年 9月中間期 1,117,437,478 株 15年 3月期 1,129,950,098 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	36,693	23,840	662	65,408
14年 9月中間期	42,810	28,150	44,533	74,688
15年 3月期	104,298	6,603	154,728	50,825

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 239社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 33社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 10社 持分法(新規) 2社 (除外) 3社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,200,000	40,100	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 27銭

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって
予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料12ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社240社及び関連会社36社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 交通事業(47社)

事業の内容	会社名
鉄軌道業	当社、伊豆急行(株) 1(A)(C)、上田交通(株) 1
バス業	東急バス(株) 1(A)(B)(C)、(株)じょうてつ 1、 東急鯨バス(株) 1、草軽交通(株) 1(A)(B)
貨物運送業	東急ロジスティック(株) 1(A)(B)、東京通運(株) 1(A)(B)、 東急エアカーゴ(株) 1、日本貨物急送(株) 1(A) その他36社

(注)東京通運(株)は平成15年10月1日に東急ロジスティック(株)に吸収合併されております。

(2) 不動産事業(45社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、東急不動産(株) 2(A)(B)(C)
不動産賃貸業	当社、渋谷開発(株) 1(A)、(株)北見東急ビル 1、 (株)ティー・エム・ディー 1(A)
不動産管理業	(株)東急コミュニティー 2(A)(B)、 東急ファシリティサービス(株) 1(A)(B)、 ヤンチェップ サン シティPTY.LTD. 1(B)
不動産仲介業	東急リバブル(株) 2(A)(B) その他36社

(3) 流通事業(30社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)東急百貨店 2(A)(C)(D)、(株)ながの東急百貨店 2
小売業	(株)東急ストア 1(A)(D)、(株)札幌東急ストア 1、 (株)東急ステーションホテルバス(旧 東弘商事(株)) 1(A)(B)(D)、 (株)東急ハンズ 2(A)(D)
商社業	(株)光和 1、東急ジオックス(株) 1(A)(D) その他22社

(4) レジャー・サービス事業(60社)

事業の内容	会社名
旅行業	東急観光(株) 1(A)
映画業	(株)東急レクリエーション 2(A)
ゴルフ業	(株)スリーハンドレッドクラブ 1、 (株)東急セブンハンドレッドクラブ 1(A)
広告代理店業	(株)東急エージェンシー 2(A)(B)
有線テレビジョン放送業	イツ・コミュニケーションズ(株) 1(A)(B)
レンタカー業	(株)ニッポンレンタカー東急 1(A)、ニッポンレンタカー北海道(株) 1 その他52社

(5) ホテル事業(63社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)東急ホテルチェーン 1(A) パンパシフィックホテルズアンドリゾートPTE.LTD. 1、 マウナラニリゾート(オペレーション),INC. 1 その他60社

(6) 建設事業(15社)

事業の内容	会社名
建設業	東急建設(株) 1(A)(B)、世紀東急工業(株) 2(A)、 TCホールディングス(株) 2 その他12社

(注) 東急建設(株)は、平成15年10月1日に会社分割しTCホールディングス(株)(同日に東急建設(株)に商号変更)に建設事業を承継し、同社は不動産事業会社となり商号をTCプロパティーズ(株)に変更しております。

(7) その他事業(40社)

事業の内容	会社名
鉄道車両関連事業	東急車輛製造(株) 1(A)(B)(C)(D)、 東横車輛電設(株) 1(A)(B)(D)
自動車部品製造業	シロキ工業(株) 2
電気通信設備販売業	東横電工(株) 1(B)
研究所	(株)東急総合研究所 1(B) その他35社

(注) 1:子会社 2:関連会社

- 上記事業区分の会社数には、当社及び東急建設(株)、グアムパシフィック トウキョウ コンストラクション,INC.、(株)ライフシステムズ、東急観光(株)、伊豆急行(株)、(株)じょうてつ、草軽交通(株)、東急ファシリティサービス(株)、東急バス(株)、東急カナダ CORP.、マウナラニリゾート(オペレーション),INC.、東急ロジスティック(株)、東京通運(株)、網走交通(株)が重複して含まれております。

- 以下の会社が、それぞれ各取引所に上場しております。

東京証券取引所市場第一部	当社、東急観光(株)、世紀東急工業(株)、(株)東急ストア、東急不動産(株)、(株)東急コミュニティー、東急リバブル(株)、(株)東急百貨店、シロキ工業(株)
市場第二部	伊豆急行(株)、(株)東急レクリエーション、東急ロジスティック(株)
大阪証券取引所市場第一部	東急不動産(株)
札幌証券取引所	(株)東急百貨店
名古屋証券取引所市場第一部	シロキ工業(株)
店頭市場(JASDAQ)	(株)ながの東急百貨店

(注) TCホールディングス(株)は平成15年10月1日に東急建設(株)に商号変更し、東京証券取引所市場第一部に上場しております。

3. 当社は（A）の会社に対して施設の賃貸を行っております。
4. 当社は（B）の会社に対して業務の委託を行っております。
5. 当社は（C）の会社より施設を賃借しております。
6. 当社は（D）の会社より物品を購入しております。

当中間期末現在の各事業に係る主な事業内容

（交通事業）

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ102.1kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田交通(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部、神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯨バス(株)が貸切バス業を行っております。

貨物運送業では、連結子会社の東急ロジスティック(株)・日本貨物急送(株)・東京通運(株)が首都圏を中心に事業所を配し、生鮮食品・生活関連商品、鉄鋼・建築資材等の生産財など軽量貨物から大型貨物まで輸送を行っております。また、倉庫業・梱包業等物流関連業務を幅広く行っております。連結子会社の東急エアカーゴ(株)では、航空・海上輸送の手配、通関手続、集配達サービスから製品等の在庫管理・流通加工など輸出入に付帯するサービスを提供しております。

なお、東京通運(株)は平成15年10月1日に東急ロジスティック(株)に吸収合併されております。

（不動産事業）

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リパブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

（流通事業）

百貨店業では、関連会社の(株)東急百貨店が、渋谷・吉祥寺・町田・札幌において百貨店業を行っております。また、(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

小売業では、首都圏を中心に連結子会社の(株)東急ストアがチェーンストアとして食料品・衣料品・

日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に(株)札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材生産販売事業を、(株)光和が資材事業を中心に営業しております。

(レジャー・サービス事業)

旅行業では、連結子会社の東急観光(株)が、国内旅行では全国の運輸機関・旅館・ホテル・観光施設などと協定して、個人旅行・団体旅行・修学旅行などの手配旅行を行っております。海外旅行では、国際航空会社等の運輸機関・海外ホテル及び現地旅行業者などと契約して、海外旅行の手配旅行・団体旅行を取り扱っております。

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど13社がゴルフ場の営業を行っております。なお、当中間期に当社の6つのゴルフ場の営業を各ゴルフ場の運営を受託していた子会社に譲渡いたしました。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

(ホテル事業)

ホテル業では、国内において連結子会社の(株)東急ホテルチェーンが「東急ホテルズ」のチェーン名称で、東急ホテル、エクセルホテル東急、東急イン及び東急リゾート(計49店舗)の営業を行っており、連結子会社の(株)東急ホテルマネジメントが予約・販売を行っております。

なお、平成15年4月に、当社のホテル事業を(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡いたしました。

また、海外においては連結子会社のパンパシフィックホテルズアンドリゾーツPTE.LTD.がホテルの経営及び運営受託を行い、アジア太平洋地域を中心に世界10カ国15のホテルの運営を行っております。

(建設事業)

建設業では、連結子会社の東急建設(株)が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業(株)が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

なお、東急建設(株)は、平成15年10月1日に会社分割しTCホールディングズ(株)(同日に東急建設(株)に商号変更)に建設事業を承継し、同社は不動産事業会社となり商号をTCプロパティーズ(株)に変更しております。

(その他事業)

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造(株)が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東横車輛電設(株)が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業(株)が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品及びその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

2. 経営方針

(1) 基本方針

東急グループは、1922年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、2003年9月末現在、348社9法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組み、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。1997年、「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。

そして、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、2000年4月に「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、当社が東急グループの中核企業(東急グループ各社の大株主、「東急」ブランドの所有者)としての立場を強く打ち出すもので、「東急グループ経営方針の基本姿勢」と、それに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としており、このなかで東急グループの健全性回復の目標といたしました「E B I T D A (営業利益+減価償却費)に対する有利子負債の倍率」につきましては、2003年3月期に9.3倍となり目標であった10倍以下を達成いたしました。

さらに当社では、これまでの経営方針を踏まえた上で、減損会計への対応や有利子負債の更なる削減といった財政的課題に取り組むとともに、ストックからフローへの事業構造の転換、連結経営体制の推進を目指し、2003年3月に「東京急行電鉄中期2か年経営計画」を策定いたしました。これは、2000年4月に策定いたしました「東急グループ経営方針」の基本姿勢である「当社による東急グループガバナンスの確立」、「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」、「コンプライアンス経営によるリスク管理」を踏襲するとともに、社会や地域との調和など全てのステークホルダーの価値向上(Stakeholder Value Added)を事業の原点として、経営姿勢を強化し、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

東京急行電鉄中期2か年経営計画に基づく経営指標については、当社連結決算における「営業キャッシュ・フローに対する連結純有利子負債の倍率」を10倍未満、「連結株主資本利益率(ROE)」を10%以上とし、2005年3月期末までに達成すべき目標と決めました。この「営業キャッシュ・フローに対する連結純有利子負債の倍率」は、有利子負債の削減について、引き続き大きな課題であると認識し、現在の財政状況に鑑みて、営業活動による収益力と有利子負債負担能力という観点から健全性回復を図るものであります。一方、収益性向上を測る「連結株主資本利益率(ROE)」は、日本の鉄道事業においてトップの水準を達成することが重要と判断した目標であります。

また、グループ全体の副次的目標として、「E B I T D A (営業利益+減価償却費)に対する有利子負債の倍率」を2003年3月期までと同様に採用し、目標値については2005年3月期までに9倍未満といたします。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

東京急行電鉄中期2か年経営計画の目標達成のための実行施策について、以下の3つを掲げております。

東京急行電鉄の事業持株会社化とグループ最適ポートフォリオの構築

当社による連結経営体制の確立に向け、事業持株会社化を推進するために、当社の事業部門について、「鉄道事業本部」と当社沿線を中心に消費者の都市生活をサポートする「都市生活事業本部」の2本部に集約し、これらの事業部門に大幅な権限委譲をすることにより、経営と執行の責任明確化と業務執行の迅速化を図ります。コーポレート部門の機能強化については、従来コーポレート統括本部と一般管理部門を再編して、グループ全体を統括する組織として人事部門も統合した「経営統括本部」と、連結経営にふさわしい実行組織として、グループ事業室、グループ政策室、財務部の機能を統合再編し、「財務戦略推進本部」といたします。併せて、従来、コーポレート統括本部が一元的に実施していたグループ会社管理において、事業部と一体的な運営によって経営効率を高める子会社は事業部へ所管を移し、人事も含めて一体化する「機能子会社」と位置づけ、当社の事業の一機能をになう会社と定義いたします。また、上場会社と事業部が直接マネジメントしない子会社については、当社に対する投資リターンによって評価する「ポートフォリオ企業」とし、東急グループの理念・方針に基づき事業を行う会社と定義し、東急グループ全体最適を目指す、グループ最適ポートフォリオの構築を図ります。

共通経営指標の導入によるグループマネジメント体制の強化

東急グループ共通の内部管理指標としてEVA(Economic Value Added: スターン スチュワート社の登録商標)を採用いたします。グループ会社の経営実態を把握し当該会社の業績を評価する場であり「グループ会社経営会議」の中で、これを業績評価の中心に据えてマネジメントサイクルを実施してまいります。同時に、グループ会社の人材戦略に関しては、新設いたしました「人材戦略会議」により、人事や報酬等について協議・決定し、グループマネジメント体制を強化してまいります。

東急ドメインの明確化と成長戦略の推進

当社では、これからの人口減少問題に対し、沿線消費の呼び込み、沿線人口の定着と流出阻止を重要な戦略と位置づけております。また、当社における地域ドメインは、「東急沿線」であり、沿線外に伝播していく事業においては「選択と集中」を進めていくとともに、事業ドメインの明確化に向けて事業を「鉄道」、「都市生活」の二つの事業に集約し、沿線での事業基盤をより一層、強化してまいります。同時に、ストックからフローへの事業構造の転換を図る第三のコア事業を育ててまいります。

また、当面の財務的課題として、固定資産の減損会計制度導入への対応がありますが、当社は当期に早期適用いたします。これにより、当期の連結業績予想は1,500億円の固定資産評価損等を織り込み、当期純損失150億円となる見通しであり、連結自己資本は約1,300億円まで減少いたします。

しかしながら、2005年3月期につきましては、営業利益700億円、経常利益500億円の利益水準を確保し、特別損失が大幅に減少するため、当期純利益は300億円を計上する計画でありますので、前期末の連結自己資本1,517億円を十分上回る水準に回復する見込みであります。

早期に財務体質の健全化を図るとともに利益を積み上げ、中期2か年経営計画に掲げたこれらの施策の着実な実行により株主価値最大化を目指してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社の主要な事業であります鉄軌道事業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、当社は目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事で総額2,979億円、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額1,564億円など、東横線や田園都市線の混雑緩和を図り、同時に目黒線や大井町線を活性化して効率的な交通ネットワークの構築を目指す設備投資を実施いたしております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化、渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と営団13号線の相互直通運転実施を決定し、渋谷～代官山間の地下化工事費として760億円を見込んでおります。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、可能な限り、内部留保資金を充てていく所存であります。今後とも公共輸送機関としての使命を果たすべく、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、1983年3月期より1株につき年5円の配当を維持しております。しかしながら、当期は固定資産の減損会計制度を早期に適用し財務体質の健全化を図るため、当期純損失となる見通しであり、当期の中間配当につきましては見送らせていただきました。なお、期末配当につきましては従来からの安定配当継続の方針を堅持し、年5円の配当を実施する予定であります。今後も安定配当は維持していくとともに、株主価値向上のため1株当たりの利益水準を高めていくよう努めてまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

当社は、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点として、持続的成長が可能となる事業ドメインの選択、およびマネジメントシステムの導入による「経営の継続性(Sustainability)」、視覚的に納得される組織構造の構築や制度の運用による「経営の可視性(Visibility)」、経営執行状況に関するステークホルダーへの説明責任の履行による「責任の明確性(Accountability)」の姿勢をそれぞれ重視し、強化してまいります。

意思決定のシステムについては、東急グループの経営に関する最高方針決定機関として、東急グループ代表である当社会長を議長とする「東急グループコーポレート会議」を開催し、経営環境の変化に迅速に対応しております。この会議は、グループ事業の推進に関する重要な方針や資本政策、グループ各社の業績評価、ブランドマネジメントに関する事項などを付議し、商法上の地位に基づく権利行使と義務遂行にあたっての方針を機関決定することで、経営の透明性を高めております。なお、商法上当社取締役会に諮る必要のある重要案件については取締役会に上程し最終的な意思決定を行っております。

また、当社においては本年4月に組織改正を実施し、事業部門に大幅な権限委譲をすることといたしました。これにより、経営と執行の責任明確化と業務執行の迅速化を図るとともに取締役会における経営の意思決定と業務執行の監視機能を明確にしております。現在、当社取締役会は取締役21名で構成され、うち社外取締役は3名であります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は5名、うち社外監査役4名であります。会計監査人、常勤監査役と当社は毎月定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況ならびに当社および関係会社の監査に関する情報の交換を行っております。

コンプライアンスについて、企業ブランド価値に影響を与えるステークホルダーに対するグループ全体の行動の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」を2002年1月に制定いたしました。また、「グループ理念」および「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社の重要なリスク項目への対処と、当社役員・従業員が実践すべき行動原則を示した「東京急行電鉄行動規範」を確立させ、コンプライアンス経営によるリスク管理の強化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における経営環境は、米国を中心とした海外経済の回復などを背景に輸出、設備投資は一部持ち直し、期後半においては株価上昇、雇用・所得環境悪化への懸念が後退するなど景気回復の兆しが見られたものの、依然として個人消費に力強さはなく、先行き不透明感を残したまま推移いたしました。

このような状況にあって、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当中間期の業績は、昨年10月に完全子会社化した東急車輛製造(株)の収益が加わったことや東急建設(株)の増収などにより営業収益は6,862億1千6百万円(前中間期比14.4%増)、営業利益は連結子会社においては増益となりましたものの、当社の鉄軌道事業および不動産事業の減益により323億7千8百万円(前中間期比7.5%減)、経常利益は支払利息の減少等により229億7千万円(前中間期比13.6%増)、中間純利益は固定資産売却損および固定資産評価損の減少などにより前中間期に比べ392億8千4百万円増加して272億5百万円の純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

(交通事業)

鉄軌道業では、当社において、お客様の利便性の向上を図るため、各種情報を電光掲示板で常時ご案内する「運行情報表示器」の設置を進めたほか、エレベーター、スロープ、多機能トイレの設置も順次進め、引き続きバリアフリー化を推進するとともに安全確保や緊急時に備えるため、乗務員、駅係員を対象に連絡救助体制や避難誘導等について教育を徹底いたしました。当社の鉄軌道業の営業成績は、前期までに実施した他社線との相互直通運転や東横線通勤特急新設等のダイヤ改正などにより輸送人員は前中間期と比較して定期外が2.7%、定期で0.8%増加し、全体では1.6%と堅調に増加いたしました。固定資産除却費、減価償却費の増加により減益となりました。連結子会社では、輸送人員の減少が続きました。

バス業では、首都圏において新規路線の開業や優良路線の運行回数増加により輸送人員は堅調に増加し、増収となりました。また、北海道を中心とした地方バス全体では、路線の譲受けなどもあり、輸送人員は増加し、増収となりました。

貨物運送業では、東急ロジスティック(株)が荷主の物流コスト削減志向のもとで、物流システムの変更による業務縮小や運賃・料金の値下げなど厳しい事業環境が続き減収となりました。国際貨物では、輸出については、米国・欧州向けの輸出が好調で増収となりました。輸入についても、輸送重量が増加し、増収となりました。

これらの結果、交通事業全体の営業収益は前中間期に比べ0.2%減少の1,305億2百万円、営業利益は前中間期に比べ18.3%減少の203億3千1百万円となりました。

(不動産事業)

不動産販売業では、連結子会社において法人向け大型物件の売却があったほか、当社においては開発50周年を迎えた多摩田園都市を中心に建売住宅および戸建用地の分譲が堅調に推移いたしました。前中間期に比べては減益となりました。

不動産賃貸業では、東京都心部で大型オフィスビルが次々と開業し競争が激化するなか、きめ細かい営業活動によりビルの高稼働率を維持するとともにリニューアル工事を順次実施するなど既存ビルの商品力の強化を図りました。

不動産管理業では、既存顧客の条件変更や同業他社との受注競争の激化、官公庁の入札における受注金額の低下など厳しい環境が続きましたが、業務の効率化やコスト管理など、事業基盤の安定と強化に取り組みました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は前中間期に比べ25.2%増加の859億6千5百万円、営業利益は前中間期に比べ32.3%減少の77億1千9百万円となりました。

（流通事業）

小売業では、依然デフレ傾向が続く中で商品単価が下落するなど厳しい環境で推移しました。㈱東急ストアでは、新規店舗のオープンや既存店の活性化をすすめたほか、お客様のニーズに合わせて良質な品揃えの拡充をはかるとともに、販促商品を拡充し買上客数の増加を狙う一方、プライベートブランド商品の新規開発と売り込みの強化をはかるなど、効率的な商品管理をおこないました。食品部門では、冷夏による影響があったものの、活性化や営業時間延長の効果により売上高は好調に推移いたしました。衣料品・生活用品につきましてはテナント導入に伴う一部売場縮小に加え、天候不順による影響もあり低迷いたしました。

これらの結果、流通事業全体の営業収益は前中間期に比べ2.4%減少の1,923億1千5百万円、営業利益は前中間期に比べ2.0%減少の26億6千5百万円となりました。

（レジャー・サービス事業）

旅行業では、本年3月20日に発生しましたイラク戦争ならびに東南アジアにおける重症急性呼吸器症候群(SARS)の感染拡大による影響で旅行需要は低迷し、業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況となりました。東急観光㈱では、特に海外旅行の影響が大きく、前中間実績を大幅に下回りましたが、一方で海外旅行の落ち込みを補うべく、国内旅行へのシフトを積極的に進めてまいりました。また、業務の拡大に努める一方、マーケットの規模や物価指数に連動した賃金体系である地域別賃金制度を導入し人件費の削減を実施、また経費の削減により収支の均衡に努めてまいりました。

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ㈱では、放送サービス・通信サービスともに入会者が増加した結果、増収増益となりました。

これらの結果、レジャー・サービス事業全体の営業収益は前中間期に比べ2.2%減少の436億4百万円、営業損失は10億9千1百万円改善し、1億1千7百万円となりました。

（ホテル事業）

ホテル業では、当社のホテル事業を、本年4月1日をもって㈱東急ホテルチェーンに営業譲渡し、一貫した戦略に基づき、競争力・収益性の向上と経営効率に優れた事業体制を構築いたしました。国内ホテル業は、SARSやイラク戦争の影響を受け、アジアからの観光客、欧米からのビジネス客など外国人宿泊需要が減少し、東急ホテルズ49店舗の当中間期の客室稼働率は前中間期に比べ0.4ポイント低下し78.9%となりました。

これらの結果、ホテル事業全体の営業収益は前中間期に比べ9.3%減少の543億5千7百万円、営業損益は13億2百万円改善し、7億8千5百万円の利益となりました。

（建設事業）

建設業では、企業収益の改善に伴い、製造業を中心に民間建設投資が増加の動きを示したものの、公共工事は減少基調が顕著となるなど、受注環境は総じて厳しい状況で終始いたしました。東急建設㈱では、受注高は、鉄道およびマンションを中心とした民間工事の好調により、前中間期に比べ増加いたしました。また、完成工事高は、民間工事が増加したほか、完成工事高の計上基準に工事進行基準を採用したことにより大幅に増加いたしました。

これらの結果、建設事業全体の営業収益は前中間期に比べ、99.6%増加の2,017億5千1百万円、営業損益は54億7千5百万円改善し、19億8千9百万円の利益となりました。

（その他事業）

鉄道車両関連事業では、鉄道各社の設備投資抑制により国内市場は冷え込んでおりますが、東急車輛製造㈱においては、鉄道車両、コンテナ、車両関連製品などの受注が堅調に推移いたしました。営業収益は、民鉄向け車両の売上は増加いたしました。納期等の関係でJR向け車両の売上が減少したため減収となりました。また、東横車輛電設㈱では、鉄道車両の定期検査の減少や在来車両の更新工事の減少等により減収となりました。

なお、前年下期より連結の範囲に含めております東急車輛製造(株)ならびに同社子会社10社の前期の損益については、下半期のみが連結されております。また、前期まで損益を連結しておりましたゴールドパック(株)は、前期末において連結子会社に該当しなくなっております。

これらの結果、その他事業全体の営業収益は前中間期に比べ4.1%減少の341億9千5百万円、営業損失は2億6千2百万円となりました。

通期の見通し

通期の業績予想につきましては、連結子会社の東急建設(株)の会社分割に伴い下期より同社の建設事業収支が連結の範囲から除外される他、ゴールドパック(株)が連結子会社に該当しなくなり、また当社において、鉄軌道事業で大規模改良工事の進捗に伴い固定資産除却費が増加し減益となり、不動産販売事業で多摩田園都市の販売を抑え減益となることから、営業収益は1兆2,000億円(前期比13.4%減)、営業利益は540億円(前期比29.8%減)、経常利益は401億円(前期比22.8%減)となる見通しであります。

また、固定資産の減損会計の早期適用を前提に固定資産評価損等1,500億円を織り込み、当期純利益では前期比184億円減益の150億円の損失となる見通しであります。

なお、各事業セグメント別の営業収支の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益	(対前期)	営業利益	(対前期)
交 通 事 業	2,608億円	(29億円)	262億円	(104億円)
不 動 産 事 業	1,685億円	(197億円)	149億円	(129億円)
流 通 事 業	3,826億円	(115億円)	63億円	(7億円)
レジャー・サービス事業	857億円	(33億円)	6億円	(11億円)
ホ テ ル 事 業	1,094億円	(79億円)	29億円	(55億円)
建 設 事 業	2,114億円	(1,757億円)	22億円	(73億円)
そ の 他 事 業	838億円	(276億円)	21億円	(5億円)
計	13,022億円	(2,094億円)	540億円	(237億円)
消 去	1,022億円	(240億円)	0億円	(8億円)
連 結	12,000億円	(1,854億円)	540億円	(229億円)

(2) 財政状態

当中間期末の財政状態につきましては、総資産 2兆4,917億1千5百万円(前期比194億3千8百万円減)、負債の部合計 2兆2,225億6百万円(前期比954億4百万円減)となり、資本の部合計は、1,906億1千5百万円(前期比388億1千6百万円増)となりました。

また、中間連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益111億2百万円に、減価償却費310億5千2百万円、事業投資損失引当金繰入額164億9千万円、固定資産除却損41億7千5百万円等を調整し、366億9千3百万円の収入となりました。前中間期に比べて法人税等の支払額の増加などにより61億1千6百万円の減少となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において複々線化工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたこと等により固定資産の取得による支出は417億6千3百万円となりましたが、固定資産の売却による収入74億8千1百万円、工事負担金等受入による収入141億4千5百万円等により、差引238億4千万円の支出となり、前中間期に比べて43億9百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、社債の償還等、有利子負債の返済をすすめてきましたが、連結子会社における新株発行により6億6千2百万円の収入となり、前中間期に比べて451億9千5百万円の収入増となっております。

その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は654億8百万円となり、前期末に比べて145億8千3百万円増加いたしました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期
自己資本比率(%)	7.0	5.6	6.3	6.0	7.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	19.7	24.0	18.3	15.9	21.1
債務償還年数(年)	13.5	16.9	23.5	14.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	2.3	1.8	3.2	2.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注)

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	553,776	623,669	590,353
現金及び預金	59,979	67,796	47,071
受取手形及び売掛金	191,621	131,004	195,232
有 価 証 券	356	553	553
た な 卸 資 産	233,036	364,279	288,239
繰 延 税 金 資 産	18,571	9,727	16,002
そ の 他	55,261	56,446	48,304
貸 倒 引 当 金	5,050	6,136	5,049
固 定 資 産	1,937,938	1,929,788	1,920,800
有 形 固 定 資 産	1,544,589	1,562,010	1,564,739
建 物 及 び 構 築 物	597,673	624,747	615,475
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	71,146	69,782	72,566
土 地	545,813	508,212	538,426
建 設 仮 勘 定	307,912	337,331	315,461
そ の 他	22,044	21,936	22,809
無 形 固 定 資 産	39,996	61,213	38,350
連 結 調 整 勘 定	-	23,734	-
そ の 他	39,996	37,478	38,350
投 資 そ の 他 の 資 産	353,352	306,564	317,709
投 資 有 価 証 券	189,514	157,663	155,549
長 期 貸 付 金	3,012	3,247	3,151
繰 延 税 金 資 産	57,836	56,393	44,970
そ の 他	118,552	104,352	130,183
貸 倒 引 当 金	15,562	15,092	16,144
資 産 合 計	2,491,715	2,553,458	2,511,153

(単位：百万円)

負債・少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	1,057,476	1,199,005	1,130,481
支払手形及び買掛金	179,958	164,718	207,114
短期借入金	520,529	619,537	562,300
商業・ペーパー	29,000	-	-
一年以内償還社債	44,201	78,000	55,900
未払法人税等	4,842	12,391	19,491
完成工事補償引当金	542	481	629
賞与引当金	14,301	14,225	14,154
事業投資損失引当金	16,490	-	14,865
前受金及び未成工事受入金	151,575	228,373	167,626
その他	96,036	81,276	88,399
固定負債	1,125,685	1,124,919	1,146,629
社債	338,700	311,101	314,201
長期借入金	504,966	547,404	533,835
退職給付引当金	82,194	90,207	97,423
役員退職慰労引当金	3,342	3,506	3,679
持分法適用に伴う負債	-	3,205	-
預り保証金	143,006	137,365	148,633
繰延税金負債	21,720	12,494	20,521
再評価に係る繰延税金負債	7,392	7,605	7,351
連結調整勘定	9,827	-	11,124
その他	14,534	12,028	9,856
特別法上の準備金	39,344	42,294	40,800
特定都市鉄道整備準備金	39,344	42,294	40,800
負債合計	2,222,506	2,366,219	2,317,911
(少数株主持分)			
少数株主持分	78,592	47,913	41,442
(資本の部)			
資本金	108,819	108,819	108,819
資本剰余金	128,126	120,715	128,130
利益剰余金	56,160	88,077	80,296
土地再評価差額金	11,150	10,878	11,093
その他有価証券評価差額金	13,156	1,759	1,142
為替換算調整勘定	9,568	11,729	9,670
自己株式	4,907	3,042	5,135
資本合計	190,615	139,324	151,799
負債・少数株主持分及び資本合計	2,491,715	2,553,458	2,511,153

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
営 業 収 益	686,216	599,702	1,385,438
営 業 費	653,838	564,684	1,308,510
運輸業等営業費及び売上原価	554,648	469,203	1,116,063
販売費及び一般管理費	99,189	95,480	192,447
営 業 利 益	32,378	35,017	76,928
営 業 外 収 益	11,200	4,690	13,833
受取利息及び配当金	1,329	981	1,452
持分法による投資利益	-	613	2,514
その他の収益	9,870	3,095	9,866
営 業 外 費 用	20,608	19,484	38,839
支払利息	14,622	16,836	33,000
持分法による投資損失	721	-	-
その他の費用	5,264	2,647	5,839
経 常 利 益	22,970	20,223	51,921
特 別 利 益	20,612	6,233	80,696
特 別 損 失	32,481	45,053	119,245
税金等調整前中間(当期)純利益	11,102	18,595	13,373
法人税、住民税及び事業税	4,423	12,810	27,000
法人税等調整額	23,346	18,925	14,230
少数株主利益又は少数株主損失()	2,818	401	2,813
中 間 (当 期) 純 利 益	27,205	12,078	3,416

(注) 特別利益の主な内訳

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
厚生年金基金代行返上益	5,271百万円	- 百万円	- 百万円
退職給付引当金取崩益	5,164百万円	- 百万円	- 百万円
工事負担金等受入額	3,175百万円	34百万円	17,618百万円
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,653百万円	2,653百万円	5,307百万円
固定資産売却益	1,960百万円	2,045百万円	52,242百万円
特別損失の主な内訳			
事業投資損失引当金繰入額	16,490百万円	- 百万円	14,865百万円
販売用不動産評価損	2,330百万円	2,809百万円	13,045百万円
工事負担金等受入額圧縮損	2,104百万円	34百万円	10,774百万円
固定資産売却損	779百万円	17,657百万円	22,268百万円
固定資産評価損	- 百万円	15,678百万円	20,077百万円

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	128,130	120,702	120,702
資 本 剰 余 金 増 加 高		13	7,428
株 式 交 換 に よ る 増 加 高			7,381
自 己 株 式 処 分 差 益		13	46
資 本 剰 余 金 減 少 高	4		
自 己 株 式 処 分 差 損	4		
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	128,126	120,715	128,130
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	80,296	72,983	72,983
利 益 剰 余 金 増 加 高	27,218	31	4,616
中 間 (当 期) 純 利 益	27,205		3,416
持 分 法 適 用 会 社 の 連 結 子 会 社 増 加 に よ る 増 加 高	12		
持 分 法 適 用 会 社 減 少 に よ る 増 加 高		5	1,173
連 結 子 会 社 合 併 に よ る 増 加 高		25	25
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,082	15,125	11,929
中 間 純 損 失		12,078	
配 当 金	2,831	2,803	5,594
役 員 賞 与	185	223	223
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	34	19	64
連 結 子 会 社 合 併 に よ る 減 少 高	31		
連 結 子 会 社 の 決 算 期 変 更 に よ る 減 少 高			4,490
持 分 法 適 用 会 社 の 子 会 社 と の 合 併 に よ る 減 少 高			1,528
持 分 法 適 用 会 社 の 決 算 期 変 更 に よ る 減 少 高			28
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	56,160	88,077	80,296

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,102	18,595	13,373
減価償却費	31,052	33,023	66,911
連結調整額	826	2,915	12,923
退職給付引当金の増減額(減少:)	15,154	14,138	17,417
事業投資損失引当金繰入額	16,490		14,865
持分法適用に伴う負債の増減額(減少:)		226	3,432
特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少:)	1,455	1,477	2,971
工事負担金等受入額	3,175	34	17,618
工事負担金等受入額圧縮損	2,104	34	10,774
子会社株式売却損益(売却益:)	304	578	1,713
子会社の所有する親会社株式売却損益(売却益:)	4	16	35
投資有価証券評価損	227	2,548	10,573
固定資産売却損益(売却益:)	1,181	15,612	29,974
固定資産除却損	4,175	3,750	17,680
販売用不動産評価損	2,330	2,809	13,045
固定資産評価損		15,678	20,077
持分法による投資損益(益:)	721	613	2,514
売上債権の増減額(増加:)	6,041	39,761	15,503
たな卸資産の増減額(増加:)	61,961	23,744	49,615
仕入債務の増減額(減少:)	32,615	28,050	9,433
前受金の増減額(減少:)	25,734	25,474	27,784
預り保証金の増減額(減少:)	5,622	1,734	7,259
受取利息及び受取配当	1,329	981	1,452
支払利息	14,622	16,836	33,000
その他	4,951	4,198	5,646
小計	68,377	68,680	153,674
利息及び配当金の受取額	1,808	1,078	1,664
利息の支払額	14,432	16,244	32,927
法人税等の支払額	19,059	10,704	18,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,693	42,810	104,298
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出			29
有価証券の売却による収入	233	101	313
固定資産の取得による支出	41,763	53,777	129,364
固定資産の売却による収入	7,481	22,561	112,523
投資有価証券の取得による支出	14,723	1,941	5,274
投資有価証券の売却による収入	4,448	1,446	4,380
子会社株式の取得による支出	1	7,471	7,471
子会社株式の売却による収入	88	10	96
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出			7,722
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	106		4,218
工事負担金等受入による収入	14,145	9,064	18,836
貸付による支出	130	616	1,596
貸付金の回収による収入	251	1,392	6,010
出資金の回収による収入	7,020	36	20
その他	999	1,042	1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,840	28,150	6,603
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	60,533	28,560	93,673
長期借入による収入	60,914	40,431	92,325
長期借入金の返済による支出	78,170	60,622	135,289
コマーシャル・ハールの発行による収入	29,000		10,000
コマーシャル・ハールの償還による支出		8,000	18,000
社債の発行による収入	67,433	29,810	33,771
社債の償還による支出	55,000	14,640	37,640
子会社の所有する親会社株式売却による収入	123	139	350
親会社による配当金の支払額	2,831	2,803	5,594
少数株主への株式の発行による収入	40,000	117	117
少数株主への配当金の支払額	329	297	578
その他	57	107	517
財務活動によるキャッシュ・フロー	662	44,533	154,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	1,732	1,883
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	13,664	31,606	58,916
現金及び現金同等物の期首残高	50,825	99,735	99,735
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	28	1,254	1,344
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	940	7,814	10,077
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	7		1,273
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	65,408	74,688	50,825

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、伊豆急行(株)、東急観光(株)、東急ロジスティック(株)、(株)東急ストア等239社であります。

連結子会社の(株)東急ホテルチェーンの会社分割により承継会社の(株)ティー・エイチ・プロパティーズを、議決権保有比率が増加したことにより田浦開発(株)を、新たに連結の範囲に含めることとしました。

(株)東急ゴルフ場、東運サービス(株)他2社は他の連結子会社との合併のため、連結子会社数から除外しております。(株)北見東急ストア、東急バン(株)他3社は会社清算により、東急鯨タクシー(株)は株式売却により子会社に該当しなくなったため除外しております。

また、(株)あいぜん苑は小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑の1社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、(株)東急百貨店等33社であります。また、TCホールディングス(株)が新規設立により、ゴールドバック(株)が関連会社の(株)ジーピーホールディングスを合併したことにより持分が増加したことにより、新たに関連会社となりましたので持分法を適用しております。

なお、連結子会社となりました田浦開発(株)は、持分法の適用から除外しております。

また、(株)ジェイトラベル名古屋は株式売却により、(株)ジーピーホールディングスはゴールドバック(株)との合併により、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。

なお、新規設立により(株)TMSが新たに関連会社となりましたが、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法非適用関連会社としております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東急観光(株)他71社の中間決算日は6月30日及び8月31日等であり、(株)九州東急ホテルチェーンを除き中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、(株)スリーハンドレッドクラブ他5社及び(株)九州東急ホテルチェーンの中間決算日は11月30日及び12月31日等ありますが、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ・・・時価法

(八) たな卸資産

分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～75年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率に基づく見込額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。

(ニ) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）に基づく定額法により処理しております。

(追加情報)

当社の連結子会社であります(株)東急ストア及びその連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い同社及び同社の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務を消滅したものとみなして会計処理しております。これに伴い厚生年金基金代行返上益5,271百万円を特別利益に計上しております。

当社の連結子会社であります東急建設(株)は、人事諸施策の一環として退職一時金制度を平成15年9月30日付で廃止することとし、これに伴う退職給付引当金取崩益5,164百万円を特別利益に計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

(ヘ)事業投資損失引当金

レジャー・サービス事業の一部の営業譲渡等に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、当中間期末における損失見込額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

鉄軌道業における工事負担金等の処理方法

当社及び当社の連結子会社であります上田交通(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しており、伊豆急行(株)においては、直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象： 社債、借入金

(ハ)ヘッジ方針

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。

建設事業の営業収益の計上基準

工事進行基準を採用しております。但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっております。なお、工事進行基準によった営業収益は76,705百万円であります。

(会計方針の変更)

建設事業の営業収益の計上基準は、長期大規模工事(工期24ヵ月以上に亘り、且つ請負の対価の額が100億円以上の工事)に限り工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を採用していましたが、当中間期より工事進行基準を採用しております。但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっております。この変更は国際的な会計基準の動向とスピード感のある経営環境への変化に対応するとともに各期の施工実績を適切かつ適時に経営成績に反映させる目的で行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業収益が76,705百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が4,870百万円それぞれ増加しております。また、このうち過年度施工に係わる営業収益は30,329百万円、営業利益は297百万円であります。なお、セグメント情報に与える影響は、「5.セグメント情報」に記載しております。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔追加情報〕

株式交換による東急観光(株)の完全子会社化について

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社と当社の連結子会社であります東急観光(株)は、平成15年9月26日開催の両社の取締役会において、株式交換により東急観光(株)を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結しております。また、平成15年11月26日開催の東急観光(株)の臨時株主総会において株式交換契約書の承認決議をいたしました。なお、商法第358条(簡易株式交換)の規定に従い、当社においては株主総会における承認を受けることは省略いたしております。

この東急観光(株)の完全子会社化は、

- (1) 東急観光(株)が今後とも業界で生き残っていくためには、経営資源を得意な分野に集中し経営効率をいっそう高めていく必要があること
- (2) 東急観光(株)の営業ネットワークを再編成し、グループ内外の事業との連携を深めていくことがグループの業績向上に貢献出来ること
- (3) 東急観光(株)の事業再構築達成のためには当社主導による迅速な意思決定と機動的な資本政策が不可欠であること

を理由として、当社が東急観光(株)を完全子会社化し、両者が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換日

平成16年1月1日(予定)

(2) 株式交換比率

会社名	東京急行電鉄(株) (完全親会社)	東急観光(株) (完全子会社)
株式交換比率	1	0.16

(注) 1. 株式の割当比率

東急観光(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.16株を割当交付いたします(ただし、当社が所有する株式(普通株式28,053,695株・後配株式16,700,000株)については割当交付いたしません)。

2. 株式交換により発行する新株式数

当社は、株式交換に際し、自己株式3,589,954株を割当て交付するため、新株の発行は行いません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期 末 (15.9.30現在)	前 中 間 期 末 (14.9.30現在)	前 期 末 (15.3.31現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	807,355 百万円	832,273 百万円	840,658 百万円
2.偶発債務	1,732 百万円	5,991 百万円	6,279 百万円
3.受取手形割引高及び裏書譲渡高	378 百万円	1,277 百万円	1,816 百万円
4.担保資産及び担保付債務			
担保資産			
有 価 証 券	199 百万円 (百万円)	199 百万円 (百万円)	311 百万円 (百万円)
建 物 及 び 構 築 物	321,522 百万円 (240,452 百万円)	354,772 百万円 (223,624 百万円)	343,194 百万円 (243,338 百万円)
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	49,670 百万円 (49,440 百万円)	49,420 百万円 (45,173 百万円)	52,373 百万円 (52,150 百万円)
土 地	260,694 百万円 (76,288 百万円)	271,839 百万円 (51,397 百万円)	286,072 百万円 (75,961 百万円)
投 資 有 価 証 券	4,264 百万円 (百万円)	13,253 百万円 (百万円)	9,919 百万円 (百万円)
た な 卸 資 産	17,623 百万円 (百万円)	29,747 百万円 (百万円)	25,008 百万円 (百万円)
そ の 他 の 資 産	24,799 百万円 (5,885 百万円)	14,703 百万円 (4,900 百万円)	25,592 百万円 (4,942 百万円)
計	678,775 百万円 (372,067 百万円)	733,935 百万円 (325,095 百万円)	742,471 百万円 (376,393 百万円)
担保付債務			
短 期 借 入 金	55,271 百万円 (11,380 百万円)	84,568 百万円 (13,576 百万円)	70,881 百万円 (8,462 百万円)
社 債	8,801 百万円 (6,201 百万円)	8,801 百万円 (6,201 百万円)	8,801 百万円 (6,201 百万円)
長 期 借 入 金	447,522 百万円 (275,061 百万円)	381,933 百万円 (242,996 百万円)	477,746 百万円 (250,452 百万円)
そ の 他	1,382 百万円 (556 百万円)	9,556 百万円 (1,326 百万円)	9,092 百万円 (946 百万円)
計	512,978 百万円 (293,199 百万円)	484,859 百万円 (264,100 百万円)	566,521 百万円 (266,062 百万円)

上記のうち下段の()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5.有価証券の貸付

投資有価証券	592 百万円	386 百万円	409 百万円
	(212,990 千円 [*] - ^ツ)	(136,581 千円 [*] - ^ツ)	(146,132 千円 [*] - ^ツ)

6.債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている「破産債権、更生債権等」については当該貸倒引当金(当中間期末 27,878百万円、前中間期末 39,850百万円、前期末 42,648 百万円)を債権から直接減額することとしております。

7. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(東急カード㈱)

貸出コミットメントの総額	90,627 百万円	91,073 百万円	90,155 百万円
貸出実行残高	2,511 百万円	1,745 百万円	2,109 百万円
差引額	88,116 百万円	89,328 百万円	88,046 百万円

なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱)

貸出コミットメントの総額	34,000 百万円	38,000 百万円	34,000 百万円
貸出実行残高	6,949 百万円	8,494 百万円	4,276 百万円
差引額	27,050 百万円	29,505 百万円	29,723 百万円

なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(東急建設㈱)

貸出コミットメントの総額	230 百万円	2,630 百万円	2,630 百万円
貸出実行残高	40 百万円	1,718 百万円	1,668 百万円
差引額	190 百万円	912 百万円	962 百万円

なお、上記貸出コミットメントは、借入金の用途、財政状態から必要資金を把握しその限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

89,263 百万円	百万円	87,161 百万円
------------	-----	------------

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 末 (15.9.30現在)	前 中 間 期 末 (14.9.30現在)	前 期 末 (15.3.31現在)
現金及び預金勘定	59,979 百万円	67,796 百万円	47,071 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,577 百万円	1,730 百万円	580 百万円
現金同等物に含まれる有価証券	57 百万円	127 百万円	57 百万円
現金同等物に含まれる短期貸付金	6,949 百万円	8,494 百万円	4,276 百万円
現金及び現金同等物	<u>65,408 百万円</u>	<u>74,688 百万円</u>	<u>50,825 百万円</u>

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	建設事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	127,528	72,111	180,355	42,828	54,178	183,354	25,860	686,216	-	686,216
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,974	13,854	11,959	776	179	18,397	8,334	56,476	(56,476)	-
計	130,502	85,965	192,315	43,604	54,357	201,751	34,195	742,693	(56,476)	686,216
営業費用	110,171	78,246	189,650	43,722	53,572	199,762	34,458	709,583	(55,745)	653,838
営業利益	20,331	7,719	2,665	117	785	1,989	262	33,110	(731)	32,378

前中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	建設事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	127,935	62,375	186,679	44,017	59,739	89,803	29,150	599,702	-	599,702
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,793	6,280	10,416	578	162	11,294	6,500	38,025	(38,025)	-
計	130,729	68,655	197,096	44,595	59,901	101,098	35,651	637,727	(38,025)	599,702
営業費用	105,837	57,261	194,375	45,804	60,418	104,584	34,686	602,968	(38,284)	564,684
営業利益	24,891	11,394	2,720	1,208	516	3,486	964	34,759	258	35,017

前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	建設事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	257,579	135,991	371,118	87,750	116,946	332,655	83,395	1,385,438	-	1,385,438
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,206	12,777	23,055	1,254	387	54,480	28,077	126,238	(126,238)	-
計	263,785	148,769	394,174	89,004	117,334	387,136	111,472	1,511,677	(126,238)	1,385,438
営業費用	227,176	120,900	388,642	90,750	120,018	377,613	108,827	1,433,928	(125,417)	1,308,510
営業利益	36,609	27,868	5,531	1,745	2,684	9,523	2,645	77,748	(820)	76,928

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

交 通 事 業 鉄軌道業、バス業、貨物運送業
不 動 産 事 業 販売業、賃貸業、管理業
流 通 事 業 小売業、商社業
レジャー・サービス事業 旅行業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホ テ ル 事 業 ホテル業
建 設 事 業 建築工事業、土木工事業
そ の 他 事 業 鉄道車両関連事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

4 「4. 中間連結財務諸表等 (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 建設事業の営業収益の計上基準」に記載のとおり、建設事業の営業収益の計上基準は、長期大規模工事(工期24ヵ月以上に亘り、且つ請負の対価の額が100億円以上の工事)に限り工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を採用していましたが、当中間期より工事進行基準を採用しております。但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の建設事業の営業収益は86,782百万円、営業利益は6,023百万円それぞれ多く計上されております(うち外部顧客に対する営業収益は76,705百万円、営業利益は4,870百万円)。また、このうち過年度施工に係わる営業収益は32,631百万円、営業利益は645百万円であります(うち外部顧客に対する営業収益は30,329百万円、営業利益は297百万円)。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、前中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

本国の営業収益の金額が全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、前中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引関係

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

7. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期			前中間期			前期		
	平成15年9月30日現在			平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	191	193	1	428	438	10	296	301	4
(2)社債	-	-	-	100	96	3	-	-	-
(3)その他	118	118	0	169	169	0	138	138	0
合 計	310	312	1	697	704	6	435	440	5

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期			前中間期			前期		
	平成15年9月30日現在			平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	60,107	84,056	23,946	52,659	55,332	2,672	59,136	59,926	790
(2)債券									
国債・地方債等	94	98	4	1,415	1,467	52	164	169	5
社債	80	83	3	34	37	2	80	82	2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	337	285	51	330	279	50	377	293	83
合 計	60,619	84,523	23,902	54,439	57,116	2,676	59,758	60,472	714

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について(当中間期 63百万円、前中間期 2,341百万円、前期 10,364百万円)減損処理をしております。

(3) 時価評価されていない主な「有価証券」(上記(1)を除く)

(単位:百万円)

	当中間期			前中間期			前期		
	平成15年9月30日現在			平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在		
	中間連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額		
(1)満期保有目的の債券									
償還期限到来済の利付国債		30			10			30	
縁故債		1			1			1	
(2)その他有価証券									
非上場株式(店頭売買株式を除く)		36,442			34,975			36,428	
中期国債ファンド		26			26			26	
フリー・ファイナンシャル・ファンド		22			2			22	
マネー・マネジメント・ファンド		9			99			9	

8. デリバティブ取引

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

9. 1株当たり情報

当中間期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日								
1株当たり純資産額 168円59銭	1株当たり純資産額 124円68銭	1株当たり純資産額 134円13銭								
1株当たり中間純利益金額 24円07銭	1株当たり中間純損失金額 10円81銭	1株当たり当期純利益金額 2円83銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 22円43銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間期及び前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="635 1167 1023 1966"> <thead> <tr> <th>前中間期</th> <th>前 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 133円34銭</td> <td>1株当たり 純資産額 137円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 4円11銭</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 10円53銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額につ いては、転換社 債を発行してお りますが調整金 額の結果1株当 たり中間純利益 の金額が減少し ないため記載し ておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 9円87銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間期	前 期	1株当たり 純資産額 133円34銭	1株当たり 純資産額 137円22銭	1株当たり中間 純利益金額 4円11銭	1株当たり当期 純利益金額 10円53銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額につ いては、転換社 債を発行してお りますが調整金 額の結果1株当 たり中間純利益 の金額が減少し ないため記載し ておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 9円87銭	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2円66銭</p> <p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 137円22銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 10円53銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 9円87銭</p>
前中間期	前 期									
1株当たり 純資産額 133円34銭	1株当たり 純資産額 137円22銭									
1株当たり中間 純利益金額 4円11銭	1株当たり当期 純利益金額 10円53銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額につ いては、転換社 債を発行してお りますが調整金 額の結果1株当 たり中間純利益 の金額が減少し ないため記載し ておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 9円87銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(純損失)(百万円)	27,205	12,078	3,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)			240
(うち利益処分による役員賞与金)			(240)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失)(百万円)	27,205	12,078	3,176
期中平均株式数(千株)	1,130,267	1,117,781	1,123,617
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	17		34
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(17)		(34)
普通株式増加数(千株)	83,642		83,642
(うち転換社債)	(83,642)		(83,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		転換社債3銘柄(額面 総額72,000百万円)。 これらのうち2銘柄(額 面総額52,000百万円)は、第51回無担保 転換社債30,000百万円 及び2007年満期円建 転換社債22,000百万 円であり、また1銘柄 (額面総額20,000百万 円)は平成14年9月 27日をもって新株予 約権が消滅した(平成 14年9月30日満期)。 第33回無担保転換 社債に係るものであり ます。	第33回無担保転換 社債(額面総額 20,000百万円)は、 平成14年9月27日 をもって新株予約権 が消滅した(平成14 年9月30日満期)も のであります。

10 . 重要な後発事象

(1) 東急建設(株)における建設事業部門の会社分割について

当社の連結子会社であります東急建設(株)平成15年10月1日にTCプロパティーズ(株)に商号変更)は平成15年6月25日に開催された定時株主総会および平成15年6月24日に開催された新東急建設(旧TCホールディングズ(株))の臨時株主総会において、それぞれ承認された分割契約書に基づき、平成15年10月1日付にて会社分割(人的吸収分割)により建設事業部門を新東急建設(株)に承継いたしました。

(2) グランデコスキーリゾートおよびホテルグランデコの営業譲渡について

当社は、平成15年10月27日開催の取締役会において、グランデコスキーリゾートおよびホテルグランデコの営業譲渡を決議いたしました。

グランデコスキーリゾートおよびホテルグランデコについては、福島県裏磐梯地区において、平成4年12月の開業以来、当社が事業主体として運営してまいりました。当社は、2000年4月策定のグループ経営方針に基づき、事業の選択と集中を進めてまいりましたが、今般、その一環として、当該事業をスキー場、会員制リゾートホテル等のリゾート事業を運営する東急不動産(株)に営業譲渡することといたしました。

譲渡部門の内容

グランデコスキーリゾートおよびホテルグランデコ

所在地 福島県耶麻郡北塩原村大字桧原字荒砂沢山 1082 番 93

開業 平成4年

スキー場概要 面積 580,000㎡

総コース数 7

ゴンドラ数 1、リフト数 4

ホテル概要 鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建

延床面積 12,980㎡

客室数 106室

譲渡資産および譲渡価額

(単位：百万円)

譲渡資産	帳簿価額	譲渡価額	譲渡損
グランデコスキーリゾート ゴンドラ1基、リフト4基、 レストハウス、スキーセンター他	7,658		
ホテルグランデコ ホテル建物他	3,739		
合計	11,397	1,500	9,897

帳簿価額は売却時の想定価額

譲渡先の概要

- a) 商号 東急不動産株式会社
- b) 本店所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号
- c) 代表者 取締役社長 植木正威
- d) 資本金 32,154百万円
- e) 事業の内容 不動産事業

譲渡の日程

平成15年10月27日

取締役会決議、契約書締結

平成15年10月28日

譲渡認可申請および承認申請

- ・国立公園事業譲渡承継承認申請（環境省）
- ・事業実施主体の変更承認申請（会津森林管理署）
- ・索道事業譲渡譲受認可申請（東北運輸局）

平成15年12月16日（予定） 営業譲渡期日

営業譲渡には前記許認可の取得が必要であり、譲渡期日は許認可の取得後となります。

今後の見通し

譲渡に伴う損失9,897百万円は、当中間期において事業投資損失引当金として計上済みであり、平成16年3月期において固定資産売却損として特別損失に計上する予定です。

（3）箱根ターンパイクの営業譲渡について

当社は平成15年11月27日開催の取締役会において、自動車道事業（箱根ターンパイク）の営業譲渡を決議いたしました。

箱根ターンパイクは、昭和40年の開業以来、小田原と箱根、伊豆を結ぶ観光有料道路として営業してまいりましたが、近年、伊豆地方への観光客の減少などにより自動車道利用台数は減少傾向にあります。今般、当社は、2000年4月策定のグループ経営方針に基づき進めてまいりました事業の選択と集中の一環として、当該事業を営業譲渡することといたしました。

譲渡部門の内容

箱根ターンパイク

所在地	神奈川県足柄下郡湯河原町他
開業	大観山線 昭和40年 十国線 昭和42年
自動車道概要	大観山線 14.1km 十国線 1.7km

譲渡資産および譲渡価額

（単位：百万円）

譲渡資産	帳簿価額	譲渡価額	譲渡損
土地	5,982		
建物	14		
構築物他	1,690		
合計	7,687	1,157	6,530

帳簿価額は売却時の想定価額

譲渡先の概要

- | | |
|----------|--|
| a) 商号 | 箱根ターンパイク株式会社 |
| b) 本店所在地 | 東京都千代田区有楽町一丁目9番1号 大正生命日比谷ビル10階 |
| c) 代表者 | 取締役社長 郡司 薫 |
| d) 資本金 | 10百万円 |
| e) 大株主 | Macquarie Japan Infrastructure No 2 Pty Ltd 100% |
| f) 事業の内容 | 自動車道事業の経営 |
-
- | | |
|----------|--|
| a) 商号 | マッコーリージャパン株式会社 |
| b) 本店所在地 | 東京都千代田区有楽町一丁目9番1号 大正生命日比谷ビル10階 |
| c) 代表者 | 取締役社長 柴田 裕生 |
| d) 資本金 | 248百万円 |
| e) 大株主 | Macquarie Corporate Finance Limited 100% |
| f) 事業の内容 | リース・金融に関する仲介・斡旋・顧問業 |

譲渡の日程

平成15年11月27日 取締役会決議、契約書締結

平成16年3月1日(予定) 営業譲渡期日

営業譲渡には国立公園事業譲渡承認(環境省)および自動車道事業譲渡譲受認可(国土交通省)の取得が必要であり、譲渡期日は許認可の取得後となります。

今後の見通し

譲渡に伴う損失6,530百万円は、当中間期において事業投資損失引当金として計上済みであり、平成16年3月期において固定資産売却損として特別損失に計上する予定です。

[平成16年3月期 中間決算短信(連結)] 参考資料

1. 決算概要

【連結】

科 目	15年9月期 (当中間期)	14年9月期 (前中間期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益				
交 通 事 業	130,502	130,729	226	0.2
不 動 産 事 業	85,965	68,655	17,310	25.2
流 通 事 業	192,315	197,096	4,781	2.4
レジャーサービス事業	43,604	44,595	990	2.2
ホ テ ル 事 業	54,357	59,901	5,544	9.3
建 設 事 業	201,751	101,098	100,653	99.6
そ の 他 事 業	34,195	35,651	1,455	4.1
計	742,693	637,727	104,966	16.5
消 去	56,476	38,025	18,451	48.5
連 結	686,216	599,702	86,514	14.4
営 業 利 益				
交 通 事 業	20,331	24,891	4,560	18.3
不 動 産 事 業	7,719	11,394	3,674	32.2
流 通 事 業	2,665	2,720	55	2.0
レジャーサービス事業	117	1,208	1,091	-
ホ テ ル 事 業	785	516	1,302	-
建 設 事 業	1,989	3,486	5,475	-
そ の 他 事 業	262	964	1,227	-
計	33,110	34,759	1,648	4.7
消 去	731	258	990	-
連 結	32,378	35,017	2,639	7.5
持分法投資損益	721	613	1,334	-
経 常 利 益	22,970	20,223	2,746	13.6
中 間 純 利 益	27,205	12,078	39,284	-

2. 通期業績予想概要

【連結】

科 目	16年3月期 (通期予想)	15年3月期 (前 期)	比 較 増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益				
交 通 事 業	260,800	263,785	2,985	1.1
不 動 産 事 業	168,500	148,769	19,731	13.3
流 通 事 業	382,600	394,174	11,574	2.9
レジャーサービス事業	85,700	89,004	3,304	3.7
ホ テ ル 事 業	109,400	117,334	7,934	6.8
建 設 事 業	211,400	387,136	175,736	45.4
そ の 他 事 業	83,800	111,472	27,672	24.8
計	1,302,200	1,511,677	209,477	13.9
消 去	102,200	126,238	24,038	19.0
連 結	1,200,000	1,385,438	185,438	13.4
営 業 利 益				
交 通 事 業	26,200	36,609	10,409	28.4
不 動 産 事 業	14,900	27,868	12,968	46.5
流 通 事 業	6,300	5,531	769	13.9
レジャーサービス事業	600	1,745	1,145	-
ホ テ ル 事 業	2,900	2,684	5,584	-
建 設 事 業	2,200	9,523	7,323	76.9
そ の 他 事 業	2,100	2,645	545	20.6
計	54,000	77,748	23,748	30.5
消 去	0	820	820	-
連 結	54,000	76,928	22,928	29.8
持分法投資損益	1,000	2,514	1,514	60.2
経 常 利 益	40,100	51,921	11,821	22.8
当 期 純 利 益	15,000	3,416	18,416	-